

# 四半期報告書

(第17期第3四半期)

株式会社インタートレード



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月14日

**【四半期会計期間】** 第17期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

**【会社名】** 株式会社インタートレード

**【英訳名】** INTERTRADE Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 尾崎孝博

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目17番21号

**【電話番号】** 03(3537)7450

**【事務連絡者氏名】** 取締役 丸山與一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川一丁目17番21号

**【電話番号】** 03(3537)7450

**【事務連絡者氏名】** 取締役 丸山與一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	1,835,610	1,830,975	2,463,538
経常損失(△) (千円)	△83,407	△140,183	△103,324
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△120,428	△304,651	△119,759
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△131,728	△291,001	△153,709
純資産額 (千円)	2,122,163	1,787,623	2,100,182
総資産額 (千円)	2,823,989	2,377,869	2,748,099
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△16.76	△42.40	△16.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.1	75.2	76.4

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△9.65	△32.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額のため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社5社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、健康食品や化粧品等の生産及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」を行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券業務向けディーリング／パッケージシステムの設計開発、販売及び保守運用事業	当社
ITソリューション事業	法人向けパッケージシステムの設計開発・販売事業／サポートセンターサービス事業	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の生産・販売事業	当社、株式会社らぼおぐ、株式会社健康プラザパル、株式会社ビューティールカン
自己資金運用事業	自己資金運用事業	株式会社トレーデクス

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重大な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変化はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、健康食品や化粧品等の生産・販売を行う「ヘルスケア事業」及び自己資金を運用する「自己資金運用事業」の4つです。

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）の当社グループ連結経営成績は、以下の表のとおりです。

	平成26年9月期 (前第3四半期)		平成27年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,835	100.0	1,830	100.0	99.7
金融ソリューション事業	1,573	85.7	1,456	79.5	92.6
ITソリューション事業	122	6.7	233	12.8	190.0
ヘルスケア事業	139	7.6	140	7.7	100.6
自己資金運用事業	—	—	0	—	—
営業損失(△)	△89	—	△142	—	—
四半期純損失(△)	△120	—	△304	—	—

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

当社グループの連結売上高の約8割は金融ソリューション事業の売上高であり、その中でも証券会社等のディーリング（自己資金運用）業務を行う法人への売上高は、連結売上高の約3分の2を占めます。一方で、金融業界にとどまらず多くの企業や消費者に製品及びサービスを提供するため、平成24年9月期よりITソリューション事業とヘルスケア事業を開始しております。

当第3四半期においては、日経平均株価は上昇基調であり、東証一部上場銘柄の売買代金は前年同期を約20%上回るなど証券市場は活況でしたが、当社の主要顧客である証券業界では減収となる企業も少なからずあり、証券システムへの投資姿勢にも若干の影響がありました。

当社グループの当第3四半期の業績は、金融ソリューション事業が減収となったもののITソリューション事業とヘルスケア事業の増収がほぼ同額となり、連結売上高は前年同期に近い水準となる1,830百万円となりました。

一方、利益面は、ヘルスケア事業における棚卸資産及び投資有価証券の評価減、固定資産の減損が影響し、営業損失、四半期純損失ともに前年同期から悪化し、それぞれ142百万円、304百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

#### (金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 1,456百万円（前年同期比 92.6%）  
 セグメント利益 342百万円（前年同期比 89.7%）  
 なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、以下の表のとおりです。

<製品区分別>

	平成26年9月期 (前第3四半期)		平成27年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	1,037	65.9	963	66.1	92.8
取引所端末	186	11.9	193	13.3	103.5
外国為替証拠金システム	191	12.2	132	9.1	69.1
取引所関連システム	128	8.2	137	9.4	106.7
その他	28	1.8	30	2.1	105.4
合計	1,573	100.0	1,456	100.0	92.6

<売上区分別>

	平成26年9月期 (前第3四半期)		平成27年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	57	3.7	89	6.2	154.6
システムインテグレーション売上	158	10.1	98	6.7	62.1
ライセンスビジネス売上	737	46.8	820	56.3	111.3
カスタマーサポート売上	619	39.4	448	30.8	72.4
合計	1,573	100.0	1,456	100.0	92.6

<売上面>

当第3四半期においては、前年同期比で約7%売上高が減少する結果となりました。

- 証券ディーリングシステムと外国為替証拠金システムの売上高の減少が、セグメント売上高減少の主な要因となりました。当第3四半期においても新規顧客の獲得と既存顧客の解約が複数ある中で、前期末から顧客数を増加させることが出来ました。しかしながら、解約顧客の中に比較的取引額が大きい顧客が含まれていたため、解約による売上高減少の影響が新規獲得による売上高増加の影響を上回る結果となりました。
- 取引所端末は、安定的に売上高を増加させています。
- 売上区分別では、カスタマーサポート売上の減少が、セグメント売上高減少の要因となりました。証券ディーリングシステムと外国為替証拠金システムにおける比較的大口の顧客の解約を、新規顧客の売上高で補うに至りませんでした。

<費用面>

- ASP化の進展により、証券ディーリングシステムの運用、保守に関する保守料、施設利用料が減少しました。
- 業務効率化によるエンジニアの工数削減を進めました。
- TIGERの次期基幹システムとなる『TIGER Trading Platform PROSPECT』の研究開発や、昨今の市場環境の大きな変化に適合した、顧客にとって付加価値の高い先進的なソリューションの開発を積極的に進めました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業の業績は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 233百万円（前年同期比 190.0%）  
 セグメント利益 31百万円（前年同期は78百万円のセグメント損失）

グループ経営管理ソリューションシステムの販売とエンジニア派遣が従来からの主要なサービスでしたが、当第3四半期から、自社サポートセンターにて顧客の経営管理及びIT管理業務を支援するサポートセンターサービスが新たに主要サービスに加わりました。当第3四半期においては、サポートセンター業務の新規案件での売上高が大きく、セグメント損益が黒字転換しました。また収益基盤の強化に向けて、経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e<sup>2</sup>』等のグループ経営管理ソリューションサービスの受注活動も行っています。

#### (ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社、株式会社らぼおぐ、株式会社健康プラザパル（以下「パル」）及び株式会社ビューティーグルカンの事業です。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	140百万円（前年同期比 100.6%）
セグメント損失	265百万円（前年同期は161百万円のセグメント損失）

ヘルスケア事業においては、販売子会社であるパル及び株式会社ビューティーグルカンの売上高に占める割合が高く、粗利率が高い自社ブランド品の販売に力を入れました。結果として、売上高に占める自社ブランド品の割合が増加し、販売子会社においては前年度と比較し粗利率が改善しました。

売上高は前年同期と比較し若干の増収でしたが、平成27年4月から6月の直近3か月間に限れば、新規取引先の開拓を背景に販売子会社の平均月間売上高及び平均月間粗利は上昇基調であり、前年の同時期との比較では平均月間売上高で1.4倍となりました。

一方で費用面においては、平成26年10月に発表した学校法人東京女子医科大学及び独立行政法人産業技術総合研究所との産学官連携共同研究に伴う研究開発費や雑誌媒体への広告宣伝費等の先行投資を継続しました。

また、当第3四半期において、ヘルスケア事業に関連する資産の評価額を、将来の回収可能性を鑑み見直しました。結果として、棚卸資産で75百万円、投資有価証券で24百万円の評価減、固定資産で126百万円の減損損失が発生しました。棚卸資産の評価減は売上原価に含まれ連結売上総利益及びセグメント利益に影響しました。また、投資有価証券の評価減及び固定資産の減損損失は四半期連結損益計算書の特別損失として計上されています。

#### (自己資金運用事業)

自己資金運用事業は、株式会社トレーデクスの事業です。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	0百万円（前年同期は一）
セグメント損失	0百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）

金融ソリューション事業の主力である証券ディーリングシステムに関連する研究等を行っています。当第3四半期は若干のセグメント損失となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ370百万円減少し、2,377百万円となりました。

自己資本比率は75.2%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は415.8%であり、安定性の高い財務体質となっています。

##### (資産)

総資産合計2,377百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF等）の合計1,471百万円が61.9%を占め、高い手元流動性を維持しています。その他は受取手形及び売掛金219百万円（構成比9.2%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）200百万円（構成比8.4%）、投資有価証券173百万円（構成比7.3%）等です。

##### (負債)

負債合計590百万円のうち、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）が362百万円を占めています。その他は買掛金92百万円等です。

##### (純資産)

純資産合計1,787百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△422百万円、自己株式△95百万円等となっています。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は264百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	7,444,800	—	1,478,433	—	794,264

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,185,200	71,852	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	7,444,800	—	—
総株主の議決権	—	71,852	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1-17-21	259,200	—	259,200	3.48
計	—	259,200	—	259,200	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,049,056	1,009,018
受取手形及び売掛金	238,065	219,173
有価証券	551,662	462,263
商品及び製品	86,302	59,471
仕掛品	139,305	126,484
原材料及び貯蔵品	17,962	14,850
繰延税金資産	15,000	6,000
その他	95,091	77,271
貸倒引当金	△12,077	△12,219
流動資産合計	2,180,368	1,962,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,533	59,786
減価償却累計額	△62,475	△37,789
建物及び構築物（純額）	118,058	21,996
機械装置及び運搬具	19,820	—
減価償却累計額	△6,943	—
機械装置及び運搬具（純額）	12,877	—
工具、器具及び備品	322,062	368,505
減価償却累計額	△307,382	△317,770
工具、器具及び備品（純額）	14,679	50,735
リース資産	27,144	17,874
減価償却累計額	△17,834	△17,278
リース資産（純額）	9,309	595
有形固定資産合計	154,924	73,327
無形固定資産		
ソフトウェア	35,745	21,894
のれん	39,857	10,331
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	76,850	33,473
投資その他の資産		
投資有価証券	184,596	173,463
繰延税金資産	800	800
その他	166,301	150,417
貸倒引当金	△15,742	△15,928
投資その他の資産合計	335,955	308,752
固定資産合計	567,730	415,553
資産合計	2,748,099	2,377,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	84,651	92,287
短期借入金	※ 105,000	※ 105,000
1年内返済予定の長期借入金	118,866	91,176
リース債務	5,530	2,549
未払法人税等	1,305	5,045
その他	102,857	110,469
流動負債合計	418,210	406,527
固定負債		
長期借入金	190,565	166,373
リース債務	4,794	3,390
長期割賦未払金	33,102	11,812
退職給付に係る負債	1,244	2,142
固定負債合計	229,706	183,717
負債合計	647,916	590,245
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	△96,734	△422,942
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,080,932	1,754,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,250	32,900
その他の包括利益累計額合計	19,250	32,900
純資産合計	2,100,182	1,787,623
負債純資産合計	2,748,099	2,377,869

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,835,610	1,830,975
売上原価	1,267,352	1,167,559
売上総利益	568,257	663,416
販売費及び一般管理費合計	657,488	806,001
営業損失(△)	△89,230	△142,585
営業外収益		
受取利息	511	353
受取配当金	10,177	7,114
受取手数料	404	169
その他	3,044	605
営業外収益合計	14,137	8,242
営業外費用		
支払利息	8,056	5,793
その他	258	47
営業外費用合計	8,314	5,840
経常損失(△)	△83,407	△140,183
特別利益		
固定資産売却益	—	46
違約金収入	60	—
特別利益合計	60	46
特別損失		
固定資産除売却損	995	—
投資有価証券評価損	—	24,782
事務所移転費用	2,576	688
減損損失	—	126,639
特別損失合計	3,571	152,110
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,918	△292,247
法人税、住民税及び事業税	2,709	3,404
法人税等調整額	30,800	9,000
法人税等合計	33,509	12,404
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△120,428	△304,651
四半期純損失(△)	△120,428	△304,651

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△120,428	△304,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,300	13,650
その他の包括利益合計	△11,300	13,650
四半期包括利益	△131,728	△291,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131,728	△291,001
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	68,211千円	61,446千円
のれんの償却額	17,742 "	11,402 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 臨時取締役会	普通株式	21,556	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	金融ソリ ューション事 業	ITソリ ューション事 業	ヘルスケア 事業	自己資金 運用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,573,008	122,990	139,610	—	1,835,610	—	1,835,610
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	2,375	905	—	3,280	△3,280	—
計	1,573,008	125,365	140,516	—	1,838,890	△3,280	1,835,610
セグメント利益又は損 失(△)	381,727	△78,029	△161,824	△1,542	140,330	△229,561	△89,230

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△229,561千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	金融ソリ ューション事 業	ITソリ ューション事 業	ヘルスケア 事業	自己資金 運用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,456,339	233,682	140,482	470	1,830,975	—	1,830,975
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	2,250	2,611	—	4,861	△4,861	—
計	1,456,339	235,932	143,094	470	1,835,837	△4,861	1,830,975
セグメント利益又は損 失(△)	342,436	31,100	△265,177	△909	107,449	△250,034	△142,585

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△250,034千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、当初予定していた収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に126,639千円を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△16円76銭	△42円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△120,428	△304,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△120,428	△304,651
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社インタートレード  
取締役会 御中

## 監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木村直人 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 戸城秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成27年8月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社インタートレード
<b>【英訳名】</b>	INTERTRADE Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 尾 崎 孝 博
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区新川一丁目17番21号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長尾崎孝博は、当社の第17期第3四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。